

## 2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

## 【1】行政サービス制限条例 収納G

①行政サービス制限条例を定めていますか。

( ) 定めている ( ) 検討中である (  ) 定める予定がない

## 【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策 ①～⑧、⑫介護保険G、⑨～⑪保健福祉G

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

(  ) ない ( ) ある→実施年月( 年 月)2008年度実績( )件( )円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

(  ) ない ( ) ある→実施年月( 年 月)2008年度実績( )件( )円

③介護給付費準備基金について

1) 第3期介護給付費準備基金最終残高(127,060,612)円 2) 第4期への繰入額( 87,000,000)円

3) 全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

予想を上回る介護給付費の伸びを生じた場合の対応等のため

④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 ( 1 ) 件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 ( 118 ) 人( 2009年 9月現在)

⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

## 実績

小規模多機能居宅介護 1事業所

認知症対応型共同生活介護 2事業所

新規計画なし

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

(  ) 実施している → 実施年月日(2000年4月 日) 2008年度実績(9割以上)件

( ) 検討中である ( ) 実施の予定がない

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

(  ) 実施している → 実施年月日(2000年4月 日) 2008年度実績(ほぼ10割)件

( ) 検討中である ( ) 実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	( <input checked="" type="radio"/> ) 実施している ( ) していない ( ) 検討中である	
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7回 夕食	
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(27,038)食÷年間配食日数( 365)日=1日当たり平均( 74)食	
	1食あたりの利用者負担額	350円・450円	
会食方式	実施の有無	( <input checked="" type="radio"/> ) 実施している ( ) していない ( ) 検討中である	
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	宅老所5ヶ所にて週11回実施、昼食	
	月平均利用者実数(2008年度)	延べ575人	
	1食あたりの利用者負担額	100円～300円	

2) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	( <input checked="" type="radio"/> ) 実施している ( ) していない ( ) 検討中である		
対象事業の名称	ふれあいサービス	軽度生活援助	ホームヘルプサービス(生活援助)
対象者の要件	福祉的支援を要する人	独居高齢者世帯	要支援以上の認定者
1カ月平均利用者実数(2008年度)			

3) 住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある ( )助成制度はない ( )検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	支援～介護3 補助対象額 10万円(9割補助) 介護4・5 補助対象額 30万円(9割補助)	
	利用者実数(2008年度)	48件	
	(○)介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件	65歳以上	
	助成額	補助対象額 10万円(9割補助)	利用者実数(2008年度)

⑩巡回バス・福祉バスは実施していますか。

(○)実施している → 利用料(1回 100円)

( )検討中である ( )実施の予定がない

⑪宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。

( )助成している → 1施設当たり助成額 月額( )円 または 年額( )円  
または 1回限り( )円

→ 助成カ所数( )カ所洋語

( )検討中である

(○)助成の予定がない **ただし、宅老所(5ヶ所)などの9ヶ所の介護予防施設を設置運営**

⑫介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2008年度実績)は ( 104 )枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

( )申請書を送付している → 2008年度( )件

( )認定書を送付している → 2008年度( )件

(○)送付していない。

3)認定書の発行の条件

( )介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

( )介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

( )医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

(○)介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

( )次のような方法で判断している( )

## 2. 高齢者医療など ①、②市民窓口G、③保健福祉G

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について

1)愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

(○)従来通り対象にしている ( )縮小して対象にしている ( )県基準どおりにした

2)上記1)以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

3)2009年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 ( 3,674 )人

福祉給付金対象者 ( 831 )人

内「ひとり暮らし非課税者( 281 )人

「その他の県基準を上回る市町村独自対象者( )人

②後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障がい者に障害者医療費助成制度は適用していますか。

( )適用している ( )検討中である (○)適用していない

③肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施していますか。

( )実施している → 助成額( )円 2008年度助成件数( )件

( )検討中である

(○)実施していない

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。①市民窓口G、②保健福祉G、③学校経営G

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

小学1年生から中学校卒業までの通院医療費について、自己負担額の3分の2の額を助成している。支払方法は償還払で、所得制限はなし。

②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

1)産前の健診( 14 )回 産後の健診( ) 妊婦歯科検診( )回

2)助成額(超音波は除く)

産前14回の合計助成額(超音波は除く) ( 84,720 )円

3)超音波検査

助成回数 ( 1 )回 1回当たり助成額( 5,500 )円

対象年齢 ( )年齢制限なし ( O )35歳以上

③就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では ( O )入学説明会 ( )入学式 ( )始業式

そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

全児童生徒に案内書配布

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の( 1 )倍

そのほか

母子・父子家庭は、生活保護基準額の1.5倍

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。(社保、生保0の場合)

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ( 2,130,000)円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ( 2,100,000)円

4)申請書の受付先 ( )市町村窓口 ( )学校 ( O )市町村窓口と学校のどちらも可

5)支給方法 ( )保護者への現金現物 ( O )保護者の銀行口座に振り込み

6)支給回数 ( 3 )回/年

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在でご記入ください。市民窓口G

①保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

・総所得金額及び山林所得金額の合算額が33万円を超えない世帯 6割軽減

・総所得金額及び山林所得金額の合算額が33万円に被保険者1人につき24万5千円を加算した金額を超えない世帯 4割軽減

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主等の前年中における合計所得金額の合計額が300万円以下で、当該年中における合計所得金額の見込額が、前年中における合計所得金額の2分の1以下に減少すると認められる者であって、当該世帯の世帯員の市民税所得割額の合計額が12万円を超えないもの

②資格証明書

1)資格証明書は発行していますか。 ( )発行していない ( O )発行している→( 2 )世帯

2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

( O )必ず面談している ( )面談がなくても交付する場合がある

( )その他 [ ]

3)資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)

資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数( 0 )世帯 うち、子ども数 乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人

上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数( 0 )世帯 うち、子ども数 乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人

4)資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

- (○)国の基準どおり実施している  
 ( ) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している  
 ( ) 義務教育終了前までの子どものいる世帯  
 ( ) 障害者医療費助成制度の対象世帯  
 ( ) 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯  
 ( ) 病弱者のいる世帯  
 ( ) 次の場合は、交付対象から除外している。

--

③短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)  
 ・1カ月以内( )枚 ・2カ月( )枚 ・3カ月( )枚 ・4カ月( )枚  
 ・5カ月( )枚 ・6カ月( 790 )枚 ・1年( )枚  
 ・その他( )
- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

・一般の国民健康保険被保険者証の更新時において保険税を滞納している世帯主 ・1年以上滞納があるが、分納を履行し、若しくは履行する見込みがあると認める世帯主、又は納税相談に応じ、将来において分納を履行する見込みがあると認める世帯主
---

- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。  
 (○) 通常の保険証と同じ  
 ( ) 通常の保険証と区分している → 表記している文字・マークなど( )

④保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

45件 11,767,589円 普通預金、給与、不動産
-----------------------------

- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

給付制限 0件 0円
------------

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。  
 (○) 委託していない ( ) 検討中である ( ) 委託している → 委託先( )

⑤正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は ( 190 ) 件

⑥国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。  
 (○) 実施している ( ) 検討中である ( ) 実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。  
 (○) 設けている ( ) 検討中である ( ) 設けていない
- 3) 2008年度の減免件数 ( 0 ) 件 減免金額 ( ) 円

5. 障がい者施策 地域福祉G

- ①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。

- (○) 国制度と同じ  
 ( ) 独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

ただし、本市の場合、障害福祉サービスと地域生活支援事業(移動支援事業・日常生活用具・日中一時支援事業・地域活動支援センター・訪問入浴・生活サポート事業)の利用者負担額を合算した額を月額上限負担額とし、負担の軽減を図っている。
--

- ②地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

- ( ) 国制度と同じ  
 (○) 独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

利用料の軽減については上記のとおり。(実績額 約300千円) ケアホーム・グループホームの建設・設置費に対する補助については、社会福祉法人が行った場合にその費用の一部を助成する制度を設けている。運営費に対する補助制度は設けていない。
---

6. 健診事業 保健福祉G

①自己負担金・実施期間・実施方式（2009年度）

健診(検診)の種類	実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
		自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診	個別・集団	無料	7～9月			
がん検診	胃がん	個別・集団 3200円 75歳以上 1600円	4～3月			
	大腸がん	個別・集団 800円 75歳以上 400円	4～3月			
	肺がん	個別・集団 1000円 75歳以上 500円	7～9月			
	子宮がん	個別・集団 1200円 75歳以上 600円	4～3月			
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団 1300円 75歳以上 650円	6～3月		
前立腺がん	個別・集団	1000円	7～9月			
歯周疾患	個別・集団	無料	7～9月			

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

( )実施している → 健診内容 (○)特定健診と同じ ( )特定健診とは異なる  
( )実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

( )節目年齢に限定せず毎年受けられる ( )40・50・60・70歳の年に受けられる  
(○)その他(国基準+45歳+55歳+65歳)

7. 生活保護 地域福祉G

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 ( 112 )件、そのうち保護開始件数( 42 )件  
2009年1月～3月の申請件数 ( 61 )件、そのうち保護開始件数( 20 )件  
2009年4月～6月の申請件数 ( 60 )件、そのうち保護開始件数( 21 )件

②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度(正規 1 人、非正規 人) → 2009年度(正規 1 人、非正規 人)

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

地域政策G

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱  
②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) 介護保険G

③アンケート【2】1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です) 保健福祉G

④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書 介護保険G

⑤就学援助に関する父母向けの案内文書 学校経営G

⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度) 市民窓口G

⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です) 市民窓口G

⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)

地域政策G

☆ご協力ありがとうございました。